

3 松本地域の課題

わが国では少子高齢化の急速な進行により、将来にわたる人口増加が難しい状況にあります。

松本地域の高齢化率は、平成24年4月1日現在25.1%（県全体27.1%）で、最近10年間で4.7ポイント上昇していることから、松本地域においても急速に進む高齢化の様子が窺えます。

今後、長期的には松本地域のすべての市村において人口が減少し、平成42年には39万人弱程度になることが見込まれ、平成22年からの20年間で約4.2万人、9.7%減少することとなります。

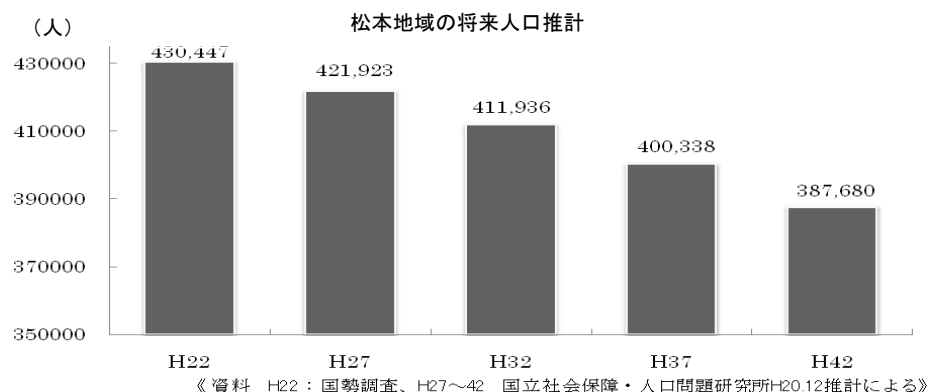
この率は県平均の減少率を3.9ポイント下回るものの、全国的な人口減少時代の本格的な到来を迎え、松本地域においても人口の減少は避けては通れない状況にあるといえます。（国立社会保障・人口問題研究所 平成20年12月推計）

少子高齢化や若者の流出などに起因する人口減少に伴い、労働力や消費の減少による経済活動の停滞、次世代の担い手不足、地域の伝統や文化の継承の問題など、様々な影響が地域社会へ波及し、地域活力の低下が懸念されるどころです。

特に、村部を中心とした中山間地域の一部では、急激な高齢化・人口減少の進行による遊休農地の増加に加え、野生鳥獣による農林業被害等により、農林業生産活動が停滞し、集落機能の維持が困難になるなど、地域社会の基盤を揺るがす様々な影響が懸念されるどころです。農林業の持続性を活かすことにより、これら中山間地域が持つ食料や木材の供給、水源の涵養、国土の保全など、多面的機能を維持し、継承していくことが大きな課題となっています。

また、高齢化の進展に伴って高齢単身世帯などが増加することにより、今まで以上に社会全体で高齢者を支えていくことが必要となっており、医療、福祉サービスの充実のほか、バスや鉄道などの公共交通の確保など高齢者の生活を支えるための取組が益々重要になってきているとともに、人と人が支え合う地域コミュニティの重要性が一層高まってきています。

こうした人口減少・少子高齢化社会を見据え、地域社会を守り続けていくために、移住・交流人口の増加、定住の促進に努めるとともに、豊かな自然、良好な生活環境、都市圏から比較的近距離にあるという地理的な好条件と県内外へ延びる交通網など松本地域の特性を最大限発揮しながら、環境、産業、福祉、教育、防災、地域づくり、交通など様々な分野における課題を解決し、持続可能な活力のある地域社会の実現を目指していくことが求められています。



(※ 個別の地域課題については、「5 取組の方向性(基本施策)」に記載しています。)